

寒河江市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 43,739	千円 14,107,904	千円 544,389	千円 3,042,707	% 21.6	% 21.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

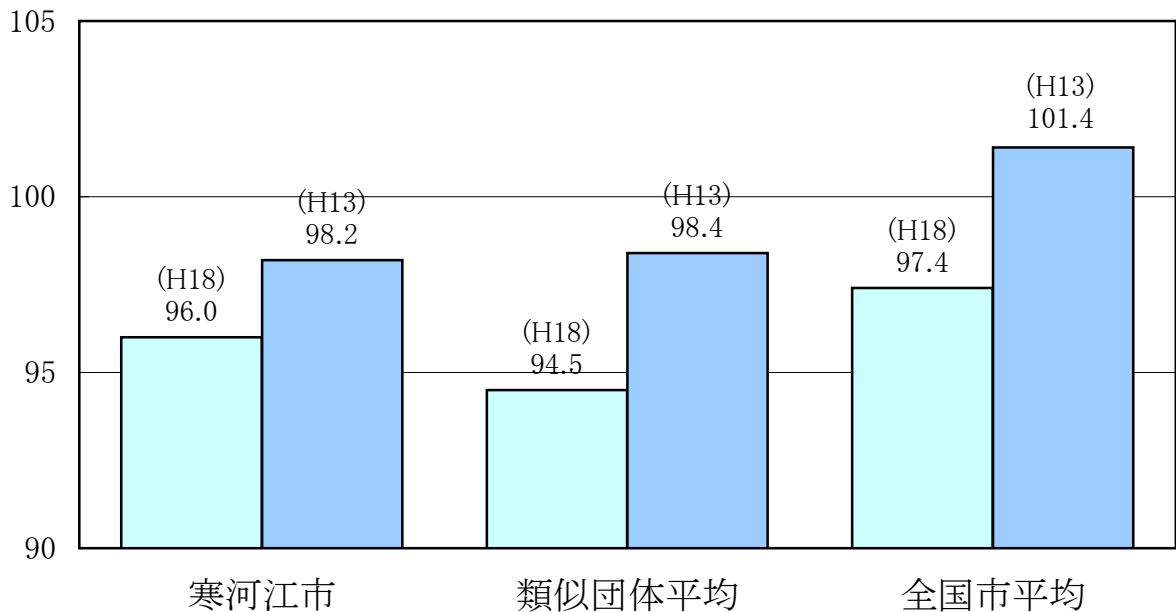
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 330	千円 1,363,686	千円 133,563	千円 550,178	千円 2,047,427	千円 6,204	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ①常勤特別職の給料月額を減額しています。
市長 13% 助役 10% 収入役 10% 教育長 8% 監査委員 7%
- ②職員手当のうち管理職手当を50%減額しています。
- ③平成18年度より特殊勤務手当を見直し、種類を半減しています。
- ④期末・勤勉手当を引下げしています。（△0.2月。寒河江市4.2月、国4.45月）

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
寒河江市	44.8 歳	359,600 円	396,000 円	386,000 円
山形県	42.9 歳	363,900 円	427,200 円	394,400 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
寒河江市	41.3 歳	312,600 円	325,600 円	323,800 円
うち 学校給食員	42.1 歳	320,700 円	330,300 円	328,600 円
うち 用務員	35.3 歳	265,100 円	288,700 円	288,400 円
うち自動車運転手	44.7 歳	328,800 円	350,100 円	346,200 円
山形県	42.3 歳	332,000 円	368,500 円	356,100 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	49.3 歳	—	353,000 円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		寒河江市	山形県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	134,000 円	—
	中学卒	— 円	123,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

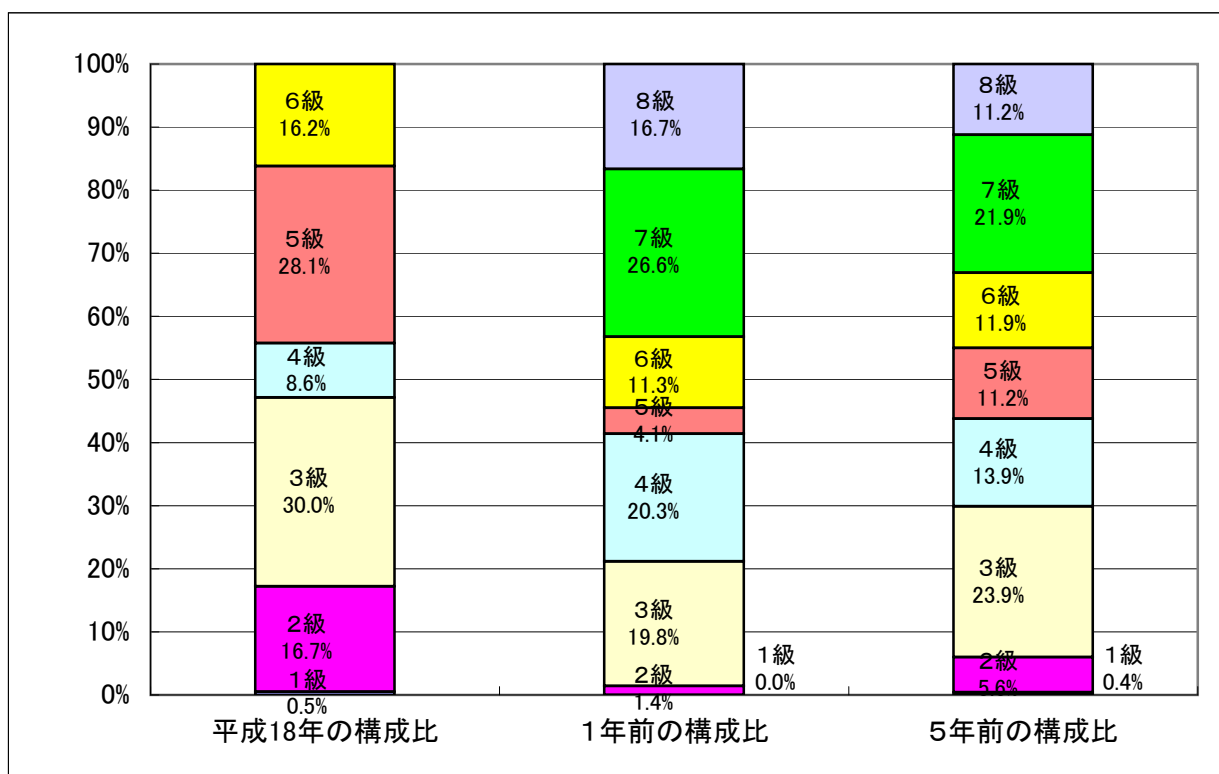
区 分		経験年数10-14年	経験年数15-19年	経験年数20-24年
一般行政職	大学卒	277,000 円	321,700 円	385,600 円
	高校卒	245,400 円	282,400 円	329,800 円
技能労務職	高校卒	229,500 円	280,800 円	321,600 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	1人	0.5%
2 級	主事・技師	35人	16.6%
3 級	係長・主任	63人	30.0%
4 級	主査・係長	18人	8.6%
5 級	課長補佐・主査	59人	28.1%
6 級	課長	34人	16.2%

- (注) 1 寒河江市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	493 人
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	74 人
	比 率 B/A	15.0 %
16年度	職 員 数 A	501 人
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	64 人
	比 率 B/A	12.8 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

寒 河 江 市	山 形 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,587 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,856 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

寒 河 江 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) (定年4号、勸奨50～55歳12号 56歳以上8号)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,374 千円	26,577 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		103,746 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		969,586 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		21.7 %	
手当の種類(手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫業務手当	右記業務に従事した職員	感染症患者若しくは疑いのある患者を救護したとき又は感染症の病原体に汚染された物件若しくは疑いのある物件の処理作業に従事したとき	日額 300円
行旅病人又は行旅死亡人の取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人又は行旅死亡人の取扱事件が発生し、その取扱作業に従事したとき	行旅病人 1件 1,500円 行旅死亡人 1件 2,500円
研修手当	病院に勤務する医師	医師業務	給料月額10/100に相当する額に20万円以内の額を加算した額
医務手当	病院に勤務する医師	医師業務	57万円以下
夜間看護手当	右記業務に従事した病院に勤務する看護師、准看護師等	勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等に従事したとき	1回 2,000～3,300円
緊急業務手当	病院に勤務する看護師、准看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師	正規の勤務時間以外に、救急患者等に対応するため呼出を受け、緊急の業務に従事したとき	1回 1,500円
除雪作業手当	右記業務に従事した自動車運転手	特殊自動車を運転し、午後5時から翌日の午前6時までの間に除雪作業に従事したとき	日額 300円

(注) 18年度より、手当数を削減しています。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	93,505 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	219 千円
支給実績(16年度決算)	129,302 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	288 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者13,000円、配偶者以外の2人目まで6,000円(扶養親族でない配偶者がある場合1人目6,500円、配偶者がいない場合1人目11,000円)3人目以降5,000円、扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ		47,417 千円	208,886 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員及び自己の所有する住宅に居住する世帯主である職員に支給 ・借家:限度額 27,000円 ・持家:3,000円	異なる (県と同じ)	持家:2,500円(新築・購入から5年間に限定)	14,619 千円	90,802 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用し、又は自動車等を使用する職員に支給 ・交通機関利用者:運賃等相当額(1箇月当たり最高55,000円) ・交通用具使用者:通勤距離区分に応じた定額(月額最高24,500円)	異なる	交通用具使用者の距離区分	20,411 千円	54,142 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等により転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に支給 ・基礎額(23,000円)+距離区分に応じた加算額(最高45,000円)(月額)	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法	7,745 千円	133,535 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・支給区分に応じた定額(1回当たり最高医師20,000円)	同じ		18,797 千円	77,672 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・給料月額に、職に応じた支給割合(課長等10%、病院の院長20%副院長15%診療部長12%)を乗じて得た額	同じ		11,732 千円	260,710 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 ・勤務1回につき4,000円	同じ		28 千円	28 円

寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給(11月～翌年3月までの間に限る) ・世帯区分に応じた定額(月額最高17,800円)	同じ		33,417 千円	67,921 円
災害派遣手当	災害の際に他団体等から派遣された職員に支給 ・日数区分に応じた定額(日額最高6,620円)	—		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	800,400 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
		(920,000 円)		1,010,000 円	522,000 円	
	助 役	625,500 円		800,000 円	526,500 円	
		(695,000 円)				
報 酬	収 入 役	535,500 円		750,000 円	482,700 円	
		(595,000 円)				
	議 長	435,000 円		475,000 円	266,000 円	
		(- 円)				
期 末 手 当	副 議 長	385,000 円		425,000 円	214,000 円	
		(- 円)				
	議 員	360,000 円		400,000 円	177,000 円	
		(- 円)				
退 職 手 当	市 長	(18年度支給割合)	(19年度以降	3.15月分)		
	助 役	3.225	月分			
	収 入 役	(加算措置の状況)	給料月額に40%を加算する			
そ の 他	議 長	(18年度支給割合)	(19年度以降	3.15月分)		
	副 議 長	3.225	月分			
	議 員	(加算措置の状況)	報酬月額に40%を加算する			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	助 役	920,000円×在職月数×0.567	25,038,720円	任期毎		
	収 入 役	695,000円×在職月数×0.331	11,042,160円	任期毎		
		595,000円×在職月数×0.284	8,111,040円	任期毎		
	備 考					
そ の 他	市 長	通勤手当及び寒冷地手当について、一般職の職員に準じて支給				
	助 役					
	収 入 役					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

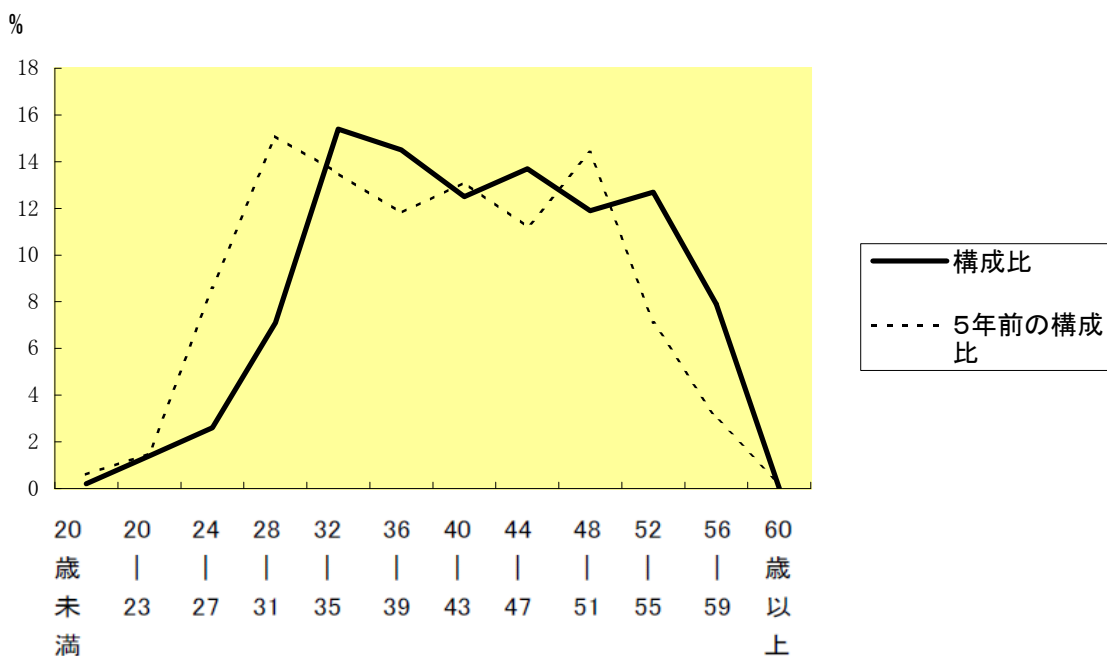
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5		
		総務	69	65	△ 4	課の再編等
		税務	22	22		
		農水	18	17	△ 1	係の統合
		商工	10	10		
		土木	32	27	△ 5	課の再編等
民生		72	72			
衛生	16	14	△ 2	包括支援センター設置による異動		
	計	244	232	△ 12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.30 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)	
	教育部門	87	84	△ 3	課の再編等	
	消防部門	-	-			
	小 計	331	316	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.22 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	139	140	1	医師の増	
	水道	15	15			
	下水道	13	13			
	その他	11	11			
	小 計	178	179	1		
合 計			509	495	△ 14	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.32 人
			[560]	[560]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	7人	13人	35人	76人	72人	62人	68人	59人	63人	39人	0人	495人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
511 人	471 人	△ 40 人	△ 7.8 %

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	17年～18年 計	(参考) 数値目標
一般行政職	職員数	317	304	—	284
	増 減		△ 13	△13 (39.4%)	△ 33
技能労務職	職員数	68	66	—	60
	増 減		△ 2	△2 (25.0%)	△ 8
医療職	職員数	126	127	—	127
	増 減		1	1 (100%)	1
計	職員数	511	497	—	471
	増 減		△ 14	△14 (35.0%)	△ 40

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,051,878	千円 131,469	千円 99,593	% 9.5	% 9.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 15	千円 65,406	千円 7,991	千円 26,196	千円 99,593	千円 6,640

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- ①職員手当のうち管理職手当を50%減額しています。
②期末・勤勉手当を引下げしています。(△0.2月。寒河江市4.2月、国4.45月)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
寒 河 江 市	48.0 歳	390,713 円	552,162 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

寒 河 江 市		寒 河 江 市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,746 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,756 千円	
(17年度支給割合)	(17年度支給割合)	(17年度支給割合)	(17年度支給割合)
期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

寒 河 江 市			寒 河 江 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (定年4号、勸奨50~55歳12号 56歳以上8号)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (定年4号、勸奨50~55歳12号 56歳以上8号)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	24,755 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	26 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	5,229 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	40.0 %		
手当の種類(手当数)	0 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-			

(注) 18年度より手当を廃止しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,964 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	198 千円
支給実績(16年度決算)	3,904 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	260 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給・給料月額に、職に応じた支給割合(所長10%)を乗じて得た額	同じ		269 千円	269,000 円

初任給調整手当	専門的知識を必要とし、 専門的知識を必要とし、 かつ、採用による欠員の 補充が困難であると認め られる職員に新たに採用 された職員に一定期間支 給(月額最高2,500円)			0 千円	0 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支 給 ・配偶者13,000円、配偶 者以外の2人目まで6,000 円(扶養親族でない配偶 者がある場合1人目6,500 円、配偶者がいない場合 1人目11,000円)3人目以 降5,000円、扶養親族たる 子のうち満16歳の年度初 めから満22歳の年度末ま での子につき5,000円加 算	同じ		1,857 千円	168,818 円
住居手当	借家又は借間に居住し、 一定額を超える家賃を支 払っている職員及び自己 の所有する住宅に居住す る世帯主である職員に支 給 ・借家:限度額 27,000円 ・持家:3,000円	同じ		575 千円	82,143 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を 利用し、又は自動車等を 使用する職員に支給 ・交通機関利用者:運賃 等相当額(1箇所当たり最 高55,000円) ・交通用具使用者:通勤 距離区分に応じた定額 (月額最高24,500円)	同じ		736 千円	52,571 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に より転居し、配偶者と別居 し単身で生活することを常 況とする職員に支給 ・基礎額(23,000円)+距 離区分に応じた加算額 (最高45,000円)(月額)	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に 支給(11月～翌年3月ま での間に限る) ・世帯区分に応じた定額 (月額最高17,800円)	同じ		1,349 千円	89,933 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深 夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与 額×25/100×勤務時間 数	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 に支給 ・支給区分に応じた定額 (1回当たり4,200円)	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務 手当	管理職員が臨時又は緊 急の必要等により週休日 又は休日に勤務した場合 に支給 ・勤務1回につき4,000円	同じ		0 千円	0 円

災害派遣手当	災害の際に他団体等から派遣された職員に支給 ・日数区分に応じた定額 (日額最高6,620円)	同じ		0 千円	0 円
--------	--	----	--	------	-----

④定員管理の数値目標及び進捗状況

「6 職員の状況（3）定員管理の数値目標及び進捗状況」に含めて掲載